

# 株式会社ジオレ・ジャパン

## I 浄化等処理施設

令和2年4月8日現在

### 1. 処理施設関係

(1) 企業名	株式会社ジオレ・ジャパン
(2) 施設名称	株式会社ジオレ・ジャパン 本社工場
(3) 施設の所在地	兵庫県尼崎市東浜町1番地の1
(4) 許可番号および許可取得年月日	第13110010001号 令和2年4月8日
(5) 処理方法	①浄化等処理施設(浄化(抽出－洗浄処理)) ②浄化等処理施設(浄化(抽出－化学脱着)) ③浄化等処理施設(浄化(分解－熱分解)) ④浄化等処理施設(浄化(抽出－磁力選別)) ⑤浄化等処理施設(不溶化)
(6) 処理能力	①浄化等処理施設(浄化(抽出－洗浄処理)) 17t/h 408t/24h ②浄化等処理施設(浄化(抽出－化学脱着)) 20t/h 160t/8h ③浄化等処理施設(浄化(分解－熱分解)) 4.6t/h 110t/24h ④浄化等処理施設(浄化(抽出－磁力選別)) 105t/h 2,520t/24h ⑤浄化等処理施設(不溶化) 105t/h 2,520t/24h
(7) 処理前土壌の保管可能容量	14,173t
(8) 受入可能な汚染物質と汚染状態	①浄化等処理施設(浄化(抽出－洗浄処理)) ・第二種特定有害物質(水銀及びその化合物を除く) ・第三種特定有害物質(PCBを除く) ②浄化等処理施設(浄化(抽出－化学脱着)) ・第一種特定有害物質 ③浄化等処理施設(浄化(分解－熱分解)) ・すべての特定有害物質 ④浄化等処理施設(浄化(抽出－磁力選別)) ・第二種特定有害物質(カドミウム及びその化合物、水銀及びその化合物、ほう素及びその化合物を除く) ⑤浄化等処理施設(不溶化) ・第二種特定有害物質 (汚染状態) ③のPCBは40,000mg/kg以下 ④は土壌含有量基準及び第二溶出量基準以下 上記以外は濃度の上限値はなし

## 2. 処理実績

### 2-1. 年間処理実績

(単位:t)

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
(1)受入量		109,450	173,460	137,310
(2)処理量 (浄化等処理分)		105,610	174,640	135,690
(3)処理後土壌の発生量				
①処理後土壌のうち、浄化確認調査を行った浄化等済土壌の販売等	販売(利用)量	127,150	145,550	102,480
	用途	埋戻等	埋戻等	埋戻等
②処理後土壌のうち、浄化確認調査を行っていない土壌の利用等	利用量	0	0	0
	用途			
③処理後土壌のうち、汚染土壌として処理を再委託した土壌	再委託量	22,340	32,020	27,280
	再委託先	埋立処分場	埋立処分場	埋立処分場
(4)処理前土壌保管量(年度末時点)		5,840	4,660	6,280
(5)処理後土壌保管量(年度末時点)	浄化等済土壌	0	0	0
	処理後土壌	16,120	13,190	10,980

### 2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	43(件)	75(件)	57(件)
	法対象外	51(件)	60(件)	83(件)
(2)法対象と法対象外の受入量	法対象	43,090t	80,380t	87,020t
	法対象外	66,360t	93,080t	50,290t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある    2. ない(全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				
(5)法対象外土壌における浄化確認調査の実施頻度と方法	実施頻度	法対象と同等		
	調査方法	汚染物質+Pb,As,F,Cr6+,PCB(PCB油処理時)		

注) 平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

平成30年度:平成30年4月～平成31年3月

平成31年度:平成31年4月～令和2年3月

### 3. 技術的能力関係

(1)統括管理責任者	1人	—
(2)運転維持管理担当者	1人	—
(3)大気関係公害防止担当者	4人	大気関係第1種公害防止管理者
(4)水質関係公害防止担当者	4人	水質関係第1種公害防止管理者
(5)ダイオキシン類関係公害防止担当者	4人	ダイオキシン類関係公害防止管理者

## II 分別等処理施設

令和2年4月8日現在

### 1. 処理施設関係

(1) 企業名	株式会社ジオレ・ジャパン
(2) 施設名称	株式会社ジオレ・ジャパン 本社工場
(3) 施設の所在地	兵庫県尼崎市東浜町1番地の1
(4) 許可番号および許可取得年月日	第13110010001号 令和2年4月8日
(5) 処理方法	①分別等処理施設(異物除去) ②分別等処理施設(含水率調整)
(6) 処理能力	①分別等処理施設(異物除去) 105t/h 2,520t/24h ②分別等処理施設(含水率調整) 105t/h 2,520t/24h
(7) 処理前土壌の保管可能容量	14,173t
(8) 処理後土壌の保管可能容量	14,173t
(9) 受入可能な汚染物質と汚染状態	①分別等処理施設(異物除去) ・第一種、第二種及びPCBを除く第三種特定有害物質 ②分別等処理施設(含水率調整) ・第一種、第二種及びPCBを除く第三種特定有害物質 (①、②共に濃度の上限値はなし)

## 2. 処理実績

### 2-1. 年間処理実績

(単位:t)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
(1)受入量	112,500	105,470	76,470
(2)処理量 (分別等処理分)	109,510	107,350	76,360
(3)処理後土壌の発生量	109,510	107,350	76,360
(4)処理前土壌保管量(年度末時点)	2,990	1,110	1,220
(5)処理後土壌保管量(年度末時点)	0	0	0

### 2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	20(件)	36(件)	19(件)
	法対象外	12(件)	25(件)	27(件)
(2)法対象と法対象外の受入量	法対象	97,840t	81,900t	62,140t
	法対象外	14,660t	23,570t	14,330t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある    2. ない(全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				

注) 平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

平成30年度:平成30年4月～平成31年3月

平成31年度:平成31年4月～令和2年3月

## 3. 技術的能力関係

(1)統括管理責任者	1人	—
(2)運転維持管理担当者	1人	—
(3)大気関係公害防止担当者	4人	大気関係第1種公害防止管理者
(4)水質関係公害防止担当者	4人	水質関係第1種公害防止管理者
(5)ダイオキシン類関係公害防止担当者	—	—